様式第１号（第８条関係）

年　　　月　　　日

平　川　市　長　　殿

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

**平川市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付申請書**

年度実施するブロック塀等耐震改修促進支援事業について、補助金の交付を受けたいので、平川市ブロック塀等耐震改修促進支援事業補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり申請します。

記

**１ 申　請　額**　　　　　（５工事費用の内容、６補助対象経費及び補助金申請額により算出した額を記入してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 円 | 補助金申請額 | 円 |

**２ 補助対象塀** 　　　　　　　　　　　　　　　　　<添付>様式第３号：工事同意書（補助対象塀の所有者全員のもの）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所　有　者  (〇で囲む) | １　申請者のみ  ２　その他(　　　　　　　　　　　　　) | 所 在 地  (〇で囲む) | １　申請者の住所と同じ  ２　その他  （平川市　　　　　　　　　　　　　　　） |

※申請者と所有者又は申請者住所と塀の所在地が異なる場合は、２を丸で囲み氏名又は塀の所在地を記入してください。

**３ 耐震技術者・施工業者** <添付>様式第４号：委任状（代理申請の場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 耐　震  技術者 | 会社名  代表者 |  | 所在地 |  |
| 担当者 |  | 電　話  ＦＡＸ |  |
| 施　工  業　者 | 会　社  代表者 |  | 所在地 |  |
| 担当者 |  | 電　話  ＦＡＸ |  |

**４　ブロック塀等の点検チェックリスト**　　　　　※適合していない項目をチェックしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 安全性の確認項目 | 補強コンクリートブロック造の塀の場合 | 組積造の塀の場合 |
| 塀の高さ | □塀の高さは地盤から2.2m以下か。 | □塀の高さは地盤から1.2m以下か。 |
| 塀の厚さ | □壁の厚さは10㎝以上か。(塀の高さが2m超2.2m以下の場合は15㎝以上) | □各部分の壁の厚さは、その部分から壁頂までの垂直距離の1/10以上か。 |
| 控え壁 | □塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の厚さの1/5以上突出した控え壁があるか。(塀の高さが1.2m超の場合) | □塀の長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出した控え壁があるか。 |
| 基　礎 | □コンクリートの基礎があるか。 | □コンクリートの基礎があるか。 |
| 塀の安全性 | □塀に傾き、ひび割れはないか。 | □塀に傾き、ひび割れはないか。 |
| 鉄　筋 | □塀の中に直径9㎜以上の鉄筋が、縦横とも80㎝間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部及び基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。 |  |
| 基礎の根入れ深さ | □基礎の根入れ深さは30㎝以上か。(塀の高さが1.2m超の場合) | □基礎の根入れ深さは20㎝以上か。 |

(裏面あり)

(表面から)

**５ 工事費用の内容：（ 耐震改修工事 ・ 除却工事 ）**　　　　※いずれかを〇で囲んでください。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金額（円）（税込） |
| （Ａ）工事費 | 円 |
| （Ｂ）設計費・工事監理費 | 円 |
| （Ｃ）補助対象外経費 | 円 |
| 工事費用　総計　(Ａ) + (Ｂ) + (Ｃ) | 円 |

**６ 補助対象経費及び補助金申請額**

|  |
| --- |
| 円 |

①補助対象経費 (A)+(B)

②補助金申請額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 円 | × | ２／３ | ≒ | ②　　　　　　　　,000円 | 又は上限値との低い額 | ③上限値  120,000　円 |

(千円未満切り捨て)

|  |
| --- |
| 円 |

補助金申請額（②と③のうち、低い額）

**７　工事予定期間**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事予定期間 | 年　　　月　　　日 | ～ | 年　　　月　　　日 |

**８　添　付　書　類**

（１）申請者の本人確認ができる書類（運転免許証、パスポート、マイナンバーカード等の写し）

（２）誓約書兼同意書（様式第２号）

（３）工事同意書（様式第３号）（補助対象塀の所有者全員のもの）

（４）委任状（様式第４号）（代理申請の場合に限る。）

（５）各種公的支給及び補助申請に関する申出書（様式第５号）

（６）固定資産税納税通知書又は固定資産税課税明細書若しくは建物登記全部事項証明書の写し等住宅の

所有者等を確認できる書類

（７）市税等に係る納税証明書

（８）工事見積書（内訳明細の付いたもので耐震改修に要する経費がわかるもの。）

（９）案内図、配置図、平面図及び耐震改修計画等工事概要がわかる図面

（１０）耐震改修計画（耐震改修工事の場合に限る。）

（１１）その他市長が必要と認める書類

担当及び提出先：建設部建築住宅課営繕係　電話：0172-44-1111